

機械等の取得価額に関する明細書

連 結 事 業 年 度	・ ・ ・ ・	法人名	()
----------------------------	------------------	-----	-----

別表六の二(八)付表 平二十一年・四・一以後終了連結事業年度分

措法第42条の6第1項各号の該当号		1	第 号	第 号	第 号	第 号	第 号
事 業 種 目		2					
資 産	種 類	3					
	機 械 装 置 等 の 名 称	4					
区 分	取 得 年 月 日	5	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .
	指定事業の用に供した年月日	6	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .
取 得 価 額	取 得 価 額 又 は 製 作 価 額	7	円	円	円	円	円
	法 人 税 法 上 の 圧 縮 記 帳 に よ る 積 立 金 計 上 額	8					
	差 引 改 定 取 得 価 額 $((7)-(8))$ 又は $((7)-(8)) \times \frac{75}{100}$	9					
機 械 装 置 等 の 概 要							

別表六の二（八） 附表の記載の仕方

1 この明細書は、連結法人が措置法第68条の11第2項（中小連結法人が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、この明細書は、各連結法人ごとに別葉で作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかつこの中に記載してください。

2 「措法第42条の6第1項各号の該当号1」の空欄には、特定機械装置等が措置法第42条の6第1項各号のいずれに該当するかを記載します。

3 「種類3」及び「機械装置等の名称4」には、特定機械装置等の耐用年数省令別表第一から別表第三までに定める種類及び設備の名称を記載します。

4 「法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額8」には、法第81条の3第1項（個別益金額又は個別損金額の益金又は損金算入）の規定の適用を受ける場

合（法第42条から第49条まで（圧縮記帳）の規定により同項に規定する個別損金額を計算する場合に限ります。）において、圧縮記帳による圧縮額を積立金として積み立てる方法により経理したときに、その積み立てた金額（積立限度超過額を除きます。）を記載します。

5 「差引改定取得価額9は、 $((7)-(8))$ 又は $((7)-(8)) \times \frac{75}{100}$ 」

措置法第42条の6第1項第1号から第3号まで（中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却）に掲げる減価償却資産にあつては「 $((7)-(8))$ 」を適用して計算した金額を、同項第4号に掲げる減価償却資産にあつては、「 $((7)-(8)) \times \frac{75}{100}$ 」を適用して計算した金額を記載します。

6 「機械装置等の概要」には、減価償却資産が特定機械装置等に該当することの詳細を記載します。